

平成28年度 大阪市社会教育委員会議 第1回全体会 議事録

1 日 時 平成28年6月7日(火) 午前10時から12時

2 場 所 大阪市役所 屋上会議室

3 出席者

(委員)

岡本委員・神部委員・木戸委員・小林委員・長谷部委員・久委員・弘本委員
森下委員・柳本委員・吉岡委員

(教育委員会事務局・区役所)

山本教育長、榊淀川区長兼教育委員会事務局淀川区担当教育次長
松本生涯学習部長兼市立中央図書館長、大久保市立中央図書館副館長
松村生涯学習担当課長、植木文化財保護課長、向生涯学習担当課長代理
玉置社会教育施設担当課長代理、今西区役所人権生涯学習主管課長会代表

(こども青少年局)

杉谷青少年課長

(経済戦略局)

橋本文化課長

4 議事概要

(1) 開会

(2) あいさつ

(3) 出席委員・出席関係職員紹介

(4) 議案

- ・ 社会教育委員会議の役員について
- ・ 次期「生涯学習大阪計画」について

(5) 報告

- ・ 社会教育委員の異動について
- ・ 社会教育関係職員の異動について
- ・ 平成28年度社会教育関係予算と事業の概要について

5 議事要旨

事務局から、各議題について報告し、確認された。

[主な意見等について]

(次期「生涯学習大阪計画」骨子案について)

【神部委員】

市民力の成果をはかる指標を、もっと検討する必要がある。学校支援ボランティアや読書のボランティアが増えているわけなので、単に講座数・参加者数ではなく、そういった視点をしっかりと成果として挙げておかないといけないと思います。

自治体の計画というのは、庁内だけで使うのではなくて、できる限り市民の方々にも読んでもらいたい。主役は市民なので、市民の人たちが読んで、そして、ああそうか、こういうことをやろうとしているのかということがないと、なかなか協働、協働といってもうまくいかない。

そういう意味では、できる限り分かりやすい表現を使って、文章を作ってもらいたい。意見具申を見ると、非常に、カタカナ言葉とか専門用語とか、あるいはわざわざ注釈をつけないとなかなか理解できない、非常に注釈が多い。

だから、市の方向性として、この言葉、この考え方は絶対に市民に普及させたいということ以外は、分かりやすい表現を意識して文章を書き、1人でも多くの市民が何げに肩凝りせず読めて、あっそうかと、大阪市はこうやっているのかというように読んでいただける計画を作ってほしいです。

【久議長】

今、非常に平易というか、砕けた表現で分かりやすく作られた計画もありますので、参考にしながら、工夫してください。

それから、市民力の成果のところには「いちょうカレッジ」のカリキュラムについてすでに地域で活動を担っている方々の能力アップや技術力アップのための講座を充実させるなどの変化があるので、指標として書いてもよいのではないのでしょうか。

【弘本委員】

18歳選挙権、生活困窮者への支援、民泊条例など、社会の変化をきちんと包括して、

その変化する社会に対応する生涯学習について、もう少し整理をし、踏み込んだ表記をした方がよいのではないかと。あと、リカレント教育の部分もしっかり書いてほしいと思います。

【久議長】

18歳選挙権とか民泊は特にそうですが、意見具申をしたのが27年の3月であり、1年間でかなり状況が変化しているので、そういうところも議論をしていただいて、反映をしていただきたい。

民泊は、見方を変えれば、非常に身近なところでの異文化理解のチャンスなので、うまく書くと、チャンスとして積極的に書けていくのではないかと思います。

あと、大阪市で都構想の住民投票が行われた際、政治には無関心だと思われていた大学生などが、自分たちのまちについて真剣に考えたという事実があります。ということは、政治や世の中に無関心に見える市民でも、テーマの設定の仕方によっては興味を引き出せるということではないかと思います。

【柳本委員】

地域活動協議会について、順調に活動している地域と、そうでない地域があり、かなり地域差がある。どうしたらうまく活用できるのかということも、盛り込んでいただきたいです。

【久議長】

私も地域で一緒にお仕事をさせていただいていて、まず、その根本的な地域活動協議会の必要性とか目指すべき方向性を、きちっと議論をして、共有をしていくことが今後非常に重要であると思います。

【岡本委員】

青少年指導員の活動のなかで、人と人をつなぐ、それをまちにつなぐことや、今の若い世代に方々にアプローチしていく方法を考えています。

【久議長】

うちの大学生もかなりボランティア意識が高くなってきており、地域の活動を一緒にしたいという学生も出てきていますが、なかなか地域、特に自分が住んでいる地域にすっと入れる窓口がなくて、違うところで活躍してしまうということもあります。そのあたりがうまく連携すれば、地域のためにもなりますし、若者のためにもなると思います。

最近、高校生も地域活動にかかわろうとする意欲が高まっています。具体的に、私がおつき合っているところというと、兵庫県立の尼崎小田高校は、ボランティアのクラブがありまして、放課後活動として地域ボランティアも始めています。それだけ時代も変わってきているので、その若い力をぜひともうまく地域につなげていただくと、その地域の現場そのものが社会教育の非常に重要な機会として捉えられるのではないかと思います。

【小林委員】

地域活動協議会や連合組織など、同じものが今大阪市にたくさんあります。このような状況をどうしていくのか、議論が必要だと思います。

地域活動協議会と連合のトップが一緒のところは、非常にスムーズに動いていますが、一緒でないところがスムーズに動いていないのが現実です。

先ほど言われたように、東淀川はスムーズに動いていますし、私ども西区のほうも意外とスムーズには動いているほうだと思います。でも、その地域によって、もっと貧困のことを考えないといけない地域もありますし、子どもたちが朝食を食べてくる率が低いところもありますので、いろんなことを考えながら活動していく必要があると思います。

【久議長】

弘本委員がおっしゃった18歳選挙権で、学校がいわゆる公民意識、主権者意識をどう醸成していくかということが非常に重要です。ただ間違ってしまうと政治的な動きになってしまうので、これからみんなで悩んでいかなければいけないということです。

私、個人的に申し上げたら、地域でも学校でも、ニュートラルな立場で議論できるような、そういう機会づくりが重要であると思っただけで、また、皆様のご意見を賜りながら、どういう形でそういった公民意識を高めていけるような機会がつけられるのか、

いろいろ知恵を賜りたいと思います。

それから、先ほど、地域活動協議会の役割をもっと明確にするために、議論しておく必要があると申し上げました。大阪市と同じように、三田市でまちづくり協議会が、小学校区で立ち上がっておりまして、その活動報告会を毎年行うのですが、3つぐらいのタイプで従来の団体との関係性を構築していると思いました。

1つは、大阪市が目指しているような、協議会にさまざまな団体を一元化していこうというタイプです。2つ目は、今までの団体の活動を支援、応援をしていく、いわゆる中間支援的な立場で協議会がかかわっているタイプです。例えば、資金提供であったり、人材提供であったり、さまざまな団体をつないでいくというようなあたりを主に、まちづくり協議会が担うというタイプの活動です。3つ目が、今までの活動のすき間を埋める、補うという立場で協議会が活動をしていくタイプです。おおむねこの3つのタイプがあって、それぞれの地域の、今までの団体の歴史や活動の状況に合わせてながら、うまく自分たちの地域にふさわしい形を見出しながら活動されています。

そういう意味では、決して1つのタイプが理想ではないと。いろんなタイプがあって、その中で地域なりに考えて、選択をすればいいのではないかと。そのために、教育委員会は、地域に対して、情報提供や学びの機会を作ることが、非常に重要ではないかと日々感じています。そのあたりはまた、具体的な悩みに踏み込んでしまうかもしれませんが、それをもう少し、きちっとした形で生涯学習調査の意見の中でも、取り入れていただければ、この4年間で何か動きが示せるのではないかと考えています。

【長谷部委員】

市民団体が主体的かつ持続可能な活動ができるように、団体に対する大阪市の考え方、支援のあり方の共通認識を図っていくことが必要ではないか。その共通認識が、各区によって、全部違うと思いますが。

【久議長】

教育委員会、市の立場からすると、「補助金カットします。地域でやってください」というのですが、それを言われたほうの地域は、どうしたらいいのという話になってしまう。それが、先ほどの長谷部委員のご意見かと思っています。

予算に限りがあれば、別の形の支援の仕方もあると思います。教育委員会は、地域が

自分たちの力で活動していけるように、支援していくことが重要だと思います。例えば、うまく活動している団体や地域の事例等を情報提供するなど、地域が、自分たちお金を生み出せるように、技術アップ・能力アップできるような支援を生涯学習事業で実施することが必要ではないかと思います。

【木戸委員】

以前に比べれば、企業と行政のかかわりも強く、労働組合という視点からも、企業に対してそういう立場で推し進めています。しかし、企業の立場もあるので、どこまで行政と連携が深くとれているのかについては、まだまだ進めていかなければならないと思っています。

子どもに視点を当てたときに、学習ができない現状にあるという家庭は、いろんな意味でリスクを伴います。地域とのかかわりも当然少なくなってきました。生涯学習という枠内だけでは解決できないところが往々にあるので、そういうところも、知恵を出して解決をしなくては必要があると思っています。あと、学校のグラウンドを開放して、そこで子どもたちが集まって、遊びでもスポーツでもいいので、自分たちで何かを考えるといたことができればなと思っています。

【久議長】

私は、今年から市民局の市民活動支援事業の審査をしており、貧困家庭の学習支援を行いたいという地域団体からの申請がいくつかありました。そのあたりが、やはり大阪市の1つの特徴かなと思っています。もともと、市の事業として実施している部分がたくさんあるのですが、自分たちのまちで実施してほしいという思いがあって、市民団体がそれを担いましょうと、今の形になってきています。

他局の事業も広く情報収集していただいて、書き込みに反映していただければと思います。

それから、もう1つ、学校施設を有効活用できないかという話ですが、私が知るところで言うと、鶴見区の榎本地区は、榎本小学校のいきいき放課後事業を地域の協議会が持っており、放課後に地域の方々が学校にいるという体制がとられてきました。地域活動協議会がその特徴やよさを発揮しながら、自ら学校に入り込み、子どもたちのサポートをしている事例なので、参考としてうまく活用できればと思います。

神部委員から、分かりやすい計画にというお話がありましたが、この生涯学習大阪計画レベルになってくるとどうしても抽象的な書きぶりになってしまいがちなので、先進事例をコラムに入れていくというような工夫もできるのではと思いました。読んだ方が、なるほどそういうやり方があるのかというような、膝を叩くようなコラムみたいなものを入れてはどうかと思います。

【小林委員】

木戸委員が言われていた、大阪市の貧困について、こども青少年局から聞いたのですが、実態調査を行うらしいです。

それと先ほど言われたグラウンドの開放の件ですが、各学校園では、施設開放の運営委員会を持っていまして、子ども会、青指と共同しながら、地域で子どもたちに開放しています。学校なので、クラブ活動もあり、地域もありということですが、その辺は今のところ円滑に、大阪市内は動いています。

それと、あと各地域の活動協議会や連合も含めていろいろな活動をしていますので、大阪市内で活動されている岡本副会長も、長谷部会長もそうだと思うのですが、行事が多過ぎて、逆にそこに専念できないぐらいのコミュニティが多いです。役職というと、地域では地域の役職につきながら、大阪市では大阪市の役職につきながら、本当にそこに専念できるかということ、無理がある。もっと参画してとと言われるのですが、先ほど言われたように、高齢化もしかり、またPTAにも参加も少なくなっている状況をどう改善していくのかという具体策を議論していきたいと思います。

地域でも、皆さんは本当に一生懸命頑張っていただいていますし、先ほど先生の言われたとおり、コミュニティービジネスというのは、非常に重要であると思っています。西区、また私たちの地域のところは京セラドームがあり、大阪ガスがあり、イオンもありということで、企業にも参加はしてほしいです。しかし、具体的にどのように動けばよいのか分からないので、方法や方策を教えていただけるとありがたいです。

【久議長】

先ほど、小林委員の発言にありました、一部の方々に負担がかかってしまうことの解消の意味でも、この生涯学習で人材育成、そしてうまく地域の活動にかかわっていただけるような構造図を作っていくことが非常に重要であると思います。

【森下委員】

私は教員の管理者として退職した後、大学に勤めていて、今、非常勤です。先ほどありましたように、小学校は、20年ほど前から開かれた学校づくりということで、学校施設を開放してきました。体育館やグラウンドは、土日は頻繁に使われていますし、大人も子どもも使っています。

学校の施設を全てオープンにはなかなかできないのですが、学校に地域の人に来ていただき、教えていただいたり、一緒に対話をしたり、子どもたちの学習にかかわっていただき、また子どもたちが地域に出ていろいろ教えていただくという、人との交流を随分つくりましたので、地域の中で、特に小学校は地域コミュニティの核になっているのではないかと思います。

これがうまくいって豊かな関係づくりができている学校、地域と、なかなかうまくいかないところがあるというのが現実です。

私は学校関係者の立場に立ちますと、これからの時代に、子どもたちをどう育てていくかを考えたら、やっぱり積極的に管理職が地域の人材を活用していく。そのときに、地域のいろんな組織の人たちにも相談をして、風通しをよくすることが大切だと思います。ただ、今、学校は管理職も、先生方も、本当に手一杯です。特に世代が変わりまして、若い先生方が多くなりましたので、先生自身も、自分の目の前の子どもたちを育てるので手一杯。管理職も経験豊かな人ばかりではないので、その辺の力量も少し低下しているというのも聞いていますので、学校経営そのものがなかなか難しい。

子どもたちの実態も、先ほどお話があったように、朝ごはんを食べてきていない、いろんな持ち物もちゃんと整わない、朝の始業に間に合わないなど、いろんな課題を抱えている家庭の子どもがいます。そういった子どもが多い地域と、そうでない地域、いろいろありますが、学校はいろいろ取り組みたいと思っていても難しい状況が現在あるということを、現場の先生方、管理職から聞きます。

私が勤めていた時代とは違っているなと思います。先ほどの貧困の問題であったり、核家族やひとり親の問題であったり、ほんとうに教育コミュニティを豊かにしていくためには、そこを考えざるを得ないという状況であるので難しいときだと思います。

学校から言えば、今欲しいのは、人材です。インターンシップという形で学生が週に1回、幼稚園や保育所、小学校に行きます。そうすると、未熟な学生なので指導技術はそんなに持っていませんが、とにかく子どもたちの安全を見てくれたり、子どもにかか

わってくれたりする学生が1人でも来てくれたらありがたいという状況です。学校現場としては、いかに人をたくさんいただくかが大きな課題になっています。

大阪市の評判が、教員採用試験などを見ていると、いろいろな意味でトーンダウンしている感じがします。たくさん取り組みをしていることを、大阪市全体でもっとアピールして、イメージアップをしていかないと、いい人材も集まらないのではないかと思います。

【久議長】

学力アップだけじゃなくて、別のところで、自己肯定感を高めることによって、学力アップが図れるという事例があります。三重県の桑名の事例ですが、桑名西高校が数年前から、地域の保育所へ生徒たちを行かしています。そのやり方が非常にユニークで、高1のときに、この子担当といって、1人の子どもを担当させます。自分の担当の子どもが泣いてぐずったときに、どう対処したらいいのかわからないが、数カ月たってくると抱きしめるとか、そういうスキンシップが始まります。そのことによって、自分の心も落ちついてきて、さらには、それが学力アップにつながるというわけです。

保育所のほうも生徒が来てくれることにより、いろいろメリットが出てくるわけです。そういうウインウインの関係をつくりながら活動しているという事例もありますので、地域と学校園がうまく連携しながら、お互いを高めていくような、そんな取り組みをすすめると、森下委員の発言にあった、学校の先生方の負担を軽減できると思います。

【森下委員】

学生がインターンシップに行って、大阪市の幼稚園に行ったら、大阪市の幼稚園はすごいで、先生方がすごいで帰ってきます。幼稚園、保育士、小学校の免許を取りたいと思っている学生ですので、インターンシップに行って、子どもたちにかかわったらかわいいと言うのですが、先生方がいかにして苦勞して、忙しい中で頑張っで子どもたちにかかわって、辛抱しているのを目の当たりにした学生は、先生になりたいと思うのですよね。そういった意味では、交流は、本当に大事だと思います。地域の人は、学校のほうになかなか言葉をかけにくいのです。でも、学校が動くと、地域の人は動きやすいですので、管理職の意識がもっと変わるといいなと思います。

【吉岡委員】

大阪市が抱える現状をもう少し見せたほうが良いと思います。

まず1点は、高齢単身世代の増加ですが、もう1つは、離婚率が高くなって、母親は働く必要があるのですが、その子どもを預けるところがない。待機児童の問題についても、ここは触れておくべき大きなテーマだと思います。オリンピックが近づいて、資材も高騰して保育所自体もつくることを断念したというのが、たしか大阪市で出たと思いますが、こういった現状にも少し触れておくべきではないかと思いました。

もう1つは、生涯学習というと、高齢者の方に目が向きがちですが、実は今、大きなテーマになっているのは、18歳、19歳の選挙権です。選挙にかかわるということで、子どもたちが大きく、世の中に興味を持つきっかけになる問題でもあります。先日、面接と論文の採点をしたときに、選挙がテーマになって、彼らはどんなことを書いていたかということ、18歳になったら投票に行くのが義務だと書いています。そうではなくて、これは権利です。もちろん義務でもあるのですが、権利には義務が伴って、義務には権利が伴うのですが、そういったことから、教えていく必要がある。そういった現状を考えると、そうした若い人たちに選挙というか、いわゆる世の中にかかわることを、どのようにして教えていくかということも大きなテーマだと思います。

【弘本委員】

「学びの構造」というような視点を入れてはどうでしょうか。「学びとる」という力を育てるために、どういう仕組みが必要なのかという研究も進んでいるので、そのような視点も盛り込んではどうでしょうか。教育振興基本計画では、アクティブラーニングという考え方が盛り込まれていますが、生涯学習分野でも、「まなび」の考え方をきちんと整理しておいた方がよいのではないのでしょうか。

【久議長】

量的充実だけではなくて、質的变化が求められている時代なので、そのあたりも、きちんと盛り込んでください。それから、この4年間の成果をどのようにはかっていくかという観点も、その量だけではなくて、質的变化がどういようように起こっているかということを議論してください。アウトプットではなくて、アウトカムを追いかけていくような、そういう成果指標を多く組み込んでほしいと思います。